

YOKOSHIN NEWS

令和3年9月17日
横浜信用金庫

地球温暖化対策として脱炭素化への取組みを推進します 「横浜信用金庫脱炭素化宣言」の公表

横浜信用金庫（理事長 大前 茂）では、持続可能な社会の実現に向け、地域社会・お客さまの脱炭素化への取組みの推進、当金庫の脱炭素化の計画的な実行を目的に、2050年までの脱炭素化の達成（二酸化炭素排出量ゼロ^{※1}）を目標とする脱炭素化を宣言（『横浜信用金庫脱炭素化宣言』）します。

【横浜信用金庫脱炭素化宣言】

横浜信用金庫は、地球温暖化対策として脱炭素化への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 二酸化炭素排出量の削減
 - 2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度比50%以上削減する
 - 2050年度までに二酸化炭素排出量をゼロとする（2013年度比100%削減）

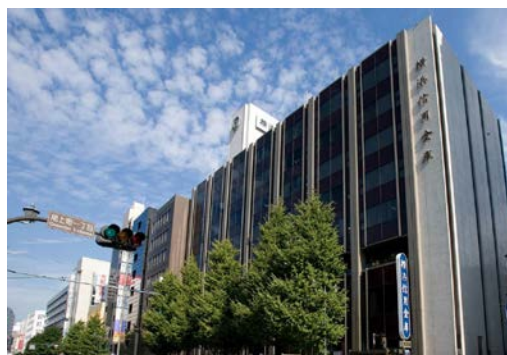
※「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく定例報告の排出量による
- 再生可能エネルギー100%電力（再エネ電力）の利用（上記1.の達成方法）
 - 2030年度までに使用電力の50%以上を再エネ電力とする
 - 2050年度までに使用電力の100%を再エネ電力とする
- 地域における取組みの推進
商品・サービスの提供を通じて、地域社会・お客さまの脱炭素化への取組みを支援します。

【現在の取組状況：二酸化炭素排出量・再エネ電力使用率】

項目	2013（平成25）年度 ※基準年度	2019（令和1）年度	2020（令和2）年度
二酸化炭素排出量 （t-CO _{2e} ）※1	4,136	2,851	2,580
基準年度に対する二酸化炭素 排出量削減率（%）	—	31.06	37.62
電気使用量（kwh）	7,300,723	5,910,548	5,882,733
再エネ電力使用量（kwh）	—	427,075	719,827
再エネ電力使用量（%）	—	7.22	12.23

当金庫では、SDGs への取組みの重点課題^{※2}として「環境の保全」（環境経営）を掲げ、LED照明の導入や設備の更新等のほか、令和1年8月から関内本店において再エネ電力の使用を開始し、省エネ・二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

今後も「横浜信用金庫脱炭素化宣言」のもと、脱炭素化への取組みを推進していきます。



関内本店

■当金庫のSDGs取組方針：『SDGsへの取組みについて』

横浜信用金庫は、地域社会の一員として、「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組みを通じ、地域課題の解決と持続可能な社会の実現に努めます。

■横浜市地球温暖化対策実行計画『Zero Carbon Yokohama』

横浜市では、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指しています。

当金庫は「Zero Carbon Yokohama」に賛同し、脱炭素化に向けた取組みを推進します。

※1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく定例報告の排出量。排出量算出の対象は、当金庫の使用する電気・ガス・LPガス使用量となります。

※2 持続可能な地域社会の実現に向けた重点課題：「地域経済の活性化」「住みやすい地域社会の創造」「環境の保全」「働きがい」のある職場環境の整備

以上

* 本件に関するお問い合わせ先 * 経営企画部：石井、松原 電話：045-680-6912

